

今後の本合同会議の進め方について

2025年9月11日

経済産業省資源エネルギー庁

国土交通省港湾局

今後の本合同会議の進め方について

- 本年2月から事業性の再評価を進めてきた第1ラウンド3海域（秋田2海域と銚子市沖）の事業について、先月27日に、事業者が開発中止を決定したことを公表。
- 洋上風力は、エネルギー政策において、再エネの主力電源化に向けた重要な電源であり、当該事業はその先駆けとなるものであった中、今回の撤退は、国内における洋上風力の導入に遅れをもたらすもの。
- 加えて、当該事業は、地元からも大きな期待が寄せられ、多大な御協力も頂いてきた。港湾設備等で一部の投資も開始されており、地元からは事業者に対して「振り回された形」「道義的、社会的な責任も果たしてほしい」といった声あり（次ページ参照）。
- これを受けて、今月4日（秋田2海域）と8日（銚子市沖）に法定協議会を開催。その場でも地元関係者から、地域共生策等に関する上記のような意見に加え、再公募を速やかに進めて欲しいという意見あり。
- 国としては、地元の御意向を踏まえ、できるだけ速やかに再公募を行いたい。
- また、当該3海域に限らず、国内の他の洋上風力事業についても、世界的なインフレ等による影響が生じていることは本会議でも指摘されてきたところ。
- 本会議においては、昨年以来、洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための事業環境整備について議論してきたが、以上を踏まえ、今後、以下のように進めることとしたい。
 - ①事業者へのヒアリング等を通じ、今回、撤退に至った要因の検証及び今後に与える影響分析を行う。
 - ②その上で、検証・分析の内容を踏まえ、海外制度も参考にしつつ、公募制度の見直しを含む更なる事業環境整備について、年内を目処に一定の整理を付ける。

(参考) 公表後の関係者のコメント等

熊谷・千葉県知事 中西・三菱商事社長との面会（8月28日）

- 県も地元も、再生可能エネルギーの確保はもとより地域経済の活性化の観点からも大きな期待を寄せていた中、撤退という判断は大変遺憾。県としても地元としても様々な準備をしてきたので、振り回された形になった。
- 撤退という結論だけでは済まされない。これまで事業を担ってきた者の責任として、どのような責任を取るのかについて真剣に考えていただき、今後も社を挙げて地元のためにしっかりと取り組んでいただく必要がある。

鈴木・秋田県知事 中西・三菱商事社長との面会（8月29日）

- 誠に残念かつ遺憾。県の再エネ資源を活かした千載一遇のチャンスだと、地元官民を挙げて大きな期待を寄せていたため、大変な落胆というのが正直なところ。
- 本県の経済産業規模に比べてプロジェクト規模が非常に大きいため、期待も高く、県内中小企業の中には、かなり無理をして投資をした企業もいる。そうした皆様に対する道義的、社会的な責任も果たして欲しい。

全漁連・坂本会長 武藤・経済産業大臣への申入れ（9月1日）

- このたびの撤退は、当該関係漁業者のみならず、他の地域において真摯に向き合っている全国の関係漁業者に不安や疑心暗鬼を惹起しかねない事象。
- 国において、こうした漁業者の思いを反故にしないためにも、事業者の指導や関係漁業者との調整等、主体的に事業を主導し、関係地域において混乱が生じないよう、責任をもって対応するよう改めて強く求める。